



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

東

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所
コード番号 3266 URL <http://www.fc-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 隆 (TEL) 03 (5212) 5212
定時株主総会開催予定日 2026年2月26日 配当支払開始予定日 2026年2月12日
有価証券報告書提出予定日 2026年2月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績(2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	5,842	3.1	581	33.8	501	47.1	327	63.4
2024年11月期	5,669	37.0	434	24.0	341	13.7	200	9.5

(注) 包括利益 2025年11月期 293百万円(18.5%) 2024年11月期 247百万円(13.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年11月期	8.70	—	10.3	7.6	10.0
2024年11月期	5.33	—	6.8	5.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 一百万円 2024年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	7,315	3,311	45.2	87.82
2024年11月期	5,806	3,054	52.6	81.11

(参考) 自己資本 2025年11月期 3,304百万円 2024年11月期 3,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	△646	△643	1,167	1,717
2024年11月期	180	246	△126	1,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00	37	18.8	1.3
2025年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00	37	11.5	1.2
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		10.9	

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,200	6.1	580	△0.3	530	5.7	345	5.3	9.15

(注) 中間連結会計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期	37,686,371株	2024年11月期	37,686,371株
② 期末自己株式数	2025年11月期	54,101株	2024年11月期	33,301株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	37,647,000株	2024年11月期	37,653,070株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	226	23.1	83	121.6	82	191.8	93	68.5
2024年11月期	184	△3.5	37	95.1	28	62.0	55	13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期	2.47	—
2024年11月期	1.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	3,022	2,289	75.7	60.80
2024年11月期	2,653	2,232	84.1	59.29

(参考) 自己資本 2025年11月期 2,287百万円 2024年11月期 2,232百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載の連結業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確定性を含んでおります。実際の連結業績は、今後さまざまな要因により、本連結業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法

当社は、2026年1月16日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年12月1日～2025年11月30日)における我が国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や、賃金上昇に伴う個人消費の回復、訪日外国人によるインバウンド消費の拡大等により、全体として景気は緩やかな回復基調を維持しています。一方で、円安による物価の上昇や、米国の通商政策の動向など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する不動産業界では、引き続き国内外投資家の物件取得意欲は高い状況にあり、活発な物件の売買が行われております。また、エリアやアセットクラスによってニーズの差が強まっており、取得価格と収益性のバランスの見極めが必要な状況となっております。

太陽光発電業界におきましては、投資商品としての需要に加え、カーボンニュートラルの実現に取り組む企業からの投資ニーズも高まっております。再生可能エネルギー普及促進に対する政府方針の後押しもあり、今後も市場の拡大が期待されております。

運送業界では、人件費や燃料費が上昇する中で、中小の物流事業者の財務改善、資金調達のニーズは高く、当社グループが展開するトラックのリースバック需要は高まっております。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の増加に向けて、新たに投資家ニーズに適合した魅力的な商品開発を進めております。当期においては運送事業用トラックを投資対象とするファンド「FC車両ファンド」を新たに4本組成し、運用資産残高が1,135百万円増加いたしました。

インベストメントバンク事業においては、当期において国内外の不動産を取得、売却し、収益計上いたしました。車両リース事業においては、運送事業者からのトラックの取得に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高5,842百万円(前期比3.1%増)、営業利益581百万円(前期比33.8%増)、経常利益501百万円(前期比47.1%増)、また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益327百万円(前期比63.4%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

<アセットマネジメント事業>

当連結会計年度末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は233億円(一部円換算US\$1.00＝156.63円)、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は207億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。また、事業型ファンドにつきましてもアセットマネジメントフィー等を計上いたしました。この結果、アセットマネジメント事業全体では、売上高919百万円(前期比4.3%増)、営業利益381百万円(前期比6.7%増)となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資事業では、国内外の不動産の売却、保有不動産からの賃料収入を計上いたしました。また、車両リース事業においては、車両の売却、リース収入を計上いたしました。この結果、インベストメントバンク事業全体では、売上高4,922百万円(前期比2.8%増)、営業利益530百万円(前期比29.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,508百万円増加し7,315百万円となりました。これは主に、売掛金が480百万円増加及び棚卸資産が460百万円増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し4,003百万円となりました。これは主に、長期借入金が336百万円増加及び短期借入金が560百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し3,311百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、配当金の支払いにより37百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益327百万円の計上により増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、1,717百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、646百万円となりました。売上債権479百万円の増加による資金減少等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、643百万円となりました。固定資産の取得により502百万円使用したこと等が資金減少の主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、1,167百万円となりました。短期借入金の純増加額560百万円及び長期借入れによる収入560百万円等により、資金が増加したこと等が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日銀による利上げが行われたものの、低金利が続く日本の金融環境を背景に、企業収益がより改善していくことで、設備投資、個人消費が緩やかに増加していくことが期待されます。一方で、国内外、特に海外の経済・物価の情勢、金融政策の見通しは不確実性が高まっており、国内の実体経済・金融市場も先行きは不透明になっております。

国内の不動産市場は投資家の旺盛な需要を背景に物件取得価格の上昇が続いており、今後は物件価格と収益性のバランスを慎重に検討しながら、新規物件の取得を行ってまいります。再生可能エネルギー市場については、日本政府の再生可能エネルギー普及促進の後押しもあり、今後も市場の拡大が見込まれます。運送業界においては、人件費、燃料費上昇の影響を受ける中小・零細の物流事業者を中心に、財務改善、ファイナンスの需要は高水準で推移するものと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループの強みを最大限に活かし、ファンドの運用資産残高、不動産等受託資産残高の積み上げに今後も努めてまいります。不動産、太陽光発電設備、ベンチャー企業、車両等を始めとする多様なアセットを対象とした魅力的なファンドを開発・組成し、ファンド運用資産残高の積み上げとアセットマネジメントフィーの増加を目指してまいります。また、富裕層をターゲットにした販売ルートの開拓・強化も継続してまいります。インベストメントバンク事業については、国内外の割安な不動産物件への投資及び当社グループの経験やノウハウを活用したバリューアップ施策により、収益の最大化を積極的に進めてまいります。また、太陽光発電やその他の再生可能エネルギー関連の案件発掘・開発やセカンダリー市場についても引き続き取り組んでまいります。車両リース関係事業については、運送会社からのリースバック車両の取得を進め、リース収益の拡大に取り組んでまいります。

これらの施策により、アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーやファンド運用報酬等を中心に売上高800百万円を見込んでおります。また、インベストメントバンク事業につきましては、国内外の不動産物件などの投資・バリューアップによる売却収益、車両の売却収益、リース収益を中心に、売上高5,400百万円を見込んでおります。以上の結果、2026年11月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高6,200百万円、営業利益580百万円、経常利益530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益345百万円を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業であるファンド事業の業績は、経済情勢や相場環境、ファンドの組成時期等により、また、同じく主たる事業である不動産投資事業の業績は、投資物件の売却時期等により大きな影響を受けるため、中間連結会計期間の業績予想の開示は控えさせていただいております。

上記に記載した事項は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定な要素により、実績等は上記予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は日本基準を適用しておりますが、将来のIFRS適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837	1,717
売掛金	79	560
未収入金	181	210
有価証券	120	67
営業投資有価証券	388	387
棚卸資産	2,154	2,614
短期貸付金	91	235
立替金	5	1
その他	50	175
流動資産合計	4,909	5,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22	227
減価償却累計額	△17	△20
建物及び構築物（純額）	5	207
工具、器具及び備品	40	43
減価償却累計額	△27	△30
工具、器具及び備品（純額）	13	13
土地	402	697
有形固定資産合計	420	917
無形固定資産		
その他	2	1
無形固定資産合計	2	1
投資その他の資産		
投資有価証券	222	183
長期貸付金	135	115
敷金及び保証金	60	60
繰延税金資産	2	2
その他	40	55
投資その他の資産合計	461	417
固定資産合計	884	1,335
繰延資産		
開業費	12	8
繰延資産合計	12	8
資産合計	5,806	7,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	563	1,123
1年内返済予定の長期借入金	167	261
1年内償還予定の社債	—	16
未払金	213	300
未払法人税等	76	163
賞与引当金	53	63
役員賞与引当金	9	12
投資損失引当金	14	14
預り金	116	22
前受収益及び契約負債	5	6
その他	76	34
流動負債合計	1,297	2,019
固定負債		
長期借入金	1,415	1,751
繰延税金負債	38	4
社債	—	226
その他	1	1
固定負債合計	1,455	1,983
負債合計	2,752	4,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180	1,180
資本剰余金	677	677
利益剰余金	1,078	1,368
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,935	3,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	79
その他の包括利益累計額合計	118	79
新株予約権	—	1
非支配株主持分	0	5
純資産合計	3,054	3,311
負債純資産合計	5,806	7,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高		
不動産等売上高	4,728	4,847
受取手数料等	940	995
売上高合計	5,669	5,842
売上原価		
不動産等売上原価	4,234	4,241
支払手数料等	298	318
売上原価合計	4,533	4,559
売上総利益	1,135	1,282
販売費及び一般管理費	700	700
営業利益	434	581
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	4	10
受取保険金	9	—
デリバティブ評価益	6	—
為替差益	—	3
その他	0	4
営業外収益合計	23	24
営業外費用		
支払利息	66	59
資金調達費用	43	28
為替差損	0	—
その他	5	15
営業外費用合計	117	104
経常利益	341	501
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	341	501
匿名組合損益分配額	1	4
税金等調整前当期純利益	339	497
法人税、住民税及び事業税	133	179
法人税等調整額	5	△15
法人税等合計	139	164
当期純利益	200	332
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△0	5
親会社株主に帰属する当期純利益	200	327

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	200	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△39
その他の包括利益合計	47	△39
包括利益	247	293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247	288
非支配株主に係る包括利益	△0	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180	677	915	△1	2,772
当期変動額					
剰余金の配当			△37		△37
親会社株主に帰属する 当期純利益			200		200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	162	－	162
当期末残高	1,180	677	1,078	△1	2,935

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	71	71	－	0	2,844
当期変動額					
剰余金の配当					△37
親会社株主に帰属する 当期純利益					200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	47	47	－	△0	47
当期変動額合計	47	47	－	△0	209
当期末残高	118	118	－	0	3,054

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180	677	1,078	△1	2,935
当期変動額					
剰余金の配当			△37		△37
親会社株主に帰属する 当期純利益			327		327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	290	—	290
当期末残高	1,180	677	1,368	△1	3,225

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	118	118	—	0	3,054
当期変動額					
剰余金の配当					△37
親会社株主に帰属する 当期純利益					327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△39	△39	1	5	△32
当期変動額合計	△39	△39	1	5	257
当期末残高	79	79	1	5	3,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	339	497
減価償却費	5	6
受取利息及び受取配当金	△6	△15
支払利息	66	59
為替差損益 (△は益)	0	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	18	△479
有価証券の増減額 (△は増加)	△5	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△25	△19
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54	△460
前渡金の増減額 (△は増加)	31	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△45	27
立替金の増減額 (△は増加)	△4	3
前払費用の増減額 (△は増加)	△12	△37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	210	△46
未払金の増減額 (△は減少)	73	87
預り金の増減額 (△は減少)	—	2
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	67	△92
前受収益及び契約負債の増減額 (△は減少)	△243	1
その他	45	△47
小計	458	△451
利息及び配当金の受取額	10	15
利息の支払額	△73	△60
法人税等の支払額	△235	△171
法人税等の還付額	20	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	180	△646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△502
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	221	△144
長期貸付金の回収による収入	10	20
その他	20	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	△643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43	560
長期借入れによる収入	1,560	560
長期借入金の返済による支出	△1,348	△129
社債の発行による収入	—	250
社債の償還による支出	△300	△8
配当金の支払額	△37	△38
新株予約権の発行による収入	—	1
資金調達費用の支払による支出	△43	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	1,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302	△120
現金及び現金同等物の期首残高	1,535	1,837
現金及び現金同等物の期末残高	1,837	1,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、この変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、当社グループは事業目的またはサービスの内容等が概ね類似している各個別事業を「アセットマネジメント事業」と「インベストメントバンク事業」の2つに集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業 --- 不動産・太陽光発電・証券ファンド等の組成・管理・運用及び不動産等の受託運用等

インベストメントバンク事業 --- 不動産物件、太陽光発電設備、新規事業等への投資、有価証券の売買
上場企業・未上場企業への投資、金融商品仲介業務、車両売買、車両リース業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	アセット マネジメント事業	インベストメント バンク事業	
I. 売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	882	4,786	5,669
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	2
計	884	4,786	5,671
セグメント利益	357	410	767
セグメント資産	1,441	2,912	4,353
II. その他の項目			
減価償却費	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(投資額)	1	—	1

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アセット マネジメント事業	インベストメント バンク事業	
I. 売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	919	4,922	5,842
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	2
計	921	4,922	5,844
セグメント利益	381	530	912
セグメント資産	1,340	4,831	6,171
II. その他の項目			
減価償却費	0	1	2
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(投資額)	—	499	499

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	5,671	5,844
セグメント間取引消去	△2	△2
連結財務諸表の売上高	5,669	5,842

営業利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	767	912
セグメント間取引消去	3	3
全社費用(注)	△336	△334
連結財務諸表の営業利益	434	581

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	4,353	6,171
全社資産(注)	1,453	1,143
連結財務諸表の資産合計	5,806	7,315

(注) 全社資産は、主に当社グループの余資運用資金(現金及び預金)に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (百万円)		調整額 (百万円)		連結財務諸表計上額 (百万円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	0	2	4	4	5	6
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(投資額)	1	499	3	2	4	502

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
5,004	643	21	5,669

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
バルタスロール・プロパティ (同)	832	アセットマネジメント事業及びイン ベストメントバンク事業
榊山の音	735	インベストメントバンク事業

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
5,176	623	42	5,842

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)日神グループホールディングス	1,450	インベストメントバンク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	81.11円	87.82円
1株当たり当期純利益	5.33円	8.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	200	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	200	327
期中平均株式数(株)	37,653,070	37,647,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	2025年10月2日開催の取締役会決議による新株予 約権 新株予約権の数 17,200個 普通株式 1,720,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。